

スーダン民主化革命 挫折の構図

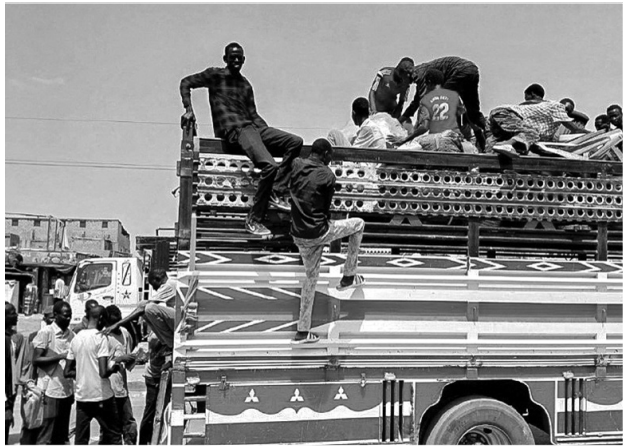
―共存した「二つの軍」はなぜ衝突したか

二〇一九年の革命で民主化への展望を開いたスーダン。しかしその帰結は、かつては共にバシル政権を支え、そしてそれを倒した二つの軍事組織の衝突という形で挫折を見た。その対立に至るプロセスを、スーダン現代史を踏まえて読み解く。

盛岡大学教授

飛内悠子

とびない ゆうこ 二〇一四年上智
大学大学院グローバル・スタディ
ズ研究科地域研究専攻修士、博士
（地域研究。専門はアフリカ地域研
究、文化人類学。著書に「未来に帰
る 内戦後の「スーダン」を生きるク
ク人の移住と故郷」など。



4月28日、スーダン・ハルツームでSARとRSFの軍事衝突が激化し、郊外に逃げる人々（ロイター／アフロ）

二〇二三年四月一五日、スーダン共和国の首都ハルツームでスーダン軍（S A F : Sudanese Armed Forces）と迅速支援部隊（R S F : Rapid Support Forces）との衝突が突如始まった。戦火は瞬く間に地方にも広がった。五月一〇日時点で何度か停戦合意がなされたが、ほとんど意味をなさず、S A FとR S Fは互いの合意違反を非難し

合っている。戦闘は広範囲におよび、死者は五〇〇人を超え、市場やショッピングモールは空爆の標的や焼き打ちの対象となり、電気、水道、インターネット、モバイルなどのライフラインは断たれ、多くの病院は機能停止に陥り、薬や日用品の流通は止まった。また、軍による略奪も報告されている。市民生活は成り立たなくなり、多くの人がスー

ダン国外に出た。国際連合（UN）の五月一〇日時点の報告によれば、その数は約一七万人だという。また、少なくとも人が家を追われ、スーダン国内で避難民となっている。わずか四年前、スーダンは民主化への希望に満ちていた。一体、なぜこのような状況になったのか。

バシール政権崩壊への過程

スーダン共和国はアフリカ大陸北東に位置する国である。人口は約四七〇〇万人と推定される。国土の多くが乾燥・砂漠地帯に属するが、ナイル川が国土の中央を縦断しており、その水を生かした農耕も行われている。農業、牧畜が主な生業となるが、金などの鉱物資源も採れる。多民族多言語国家である一方、国民の大部分はムスリムであり、アラビア語が広く使われる。

スーダンは一九世紀末以降、英国・エジプト共同統治下におかれた。そこで行われたのが南部政策である。これは現在のスーダン、南スーダン領域を南北に分け、その行き来を制限し、南北で異なる統治を行うもので、結果として南北間、そして中央と地方との間の格差を広げた。この地域間格差は現在までスーダンに重大な影響を与えている。

一九八九年六月のクーデターの首謀者オマル・バシール

は、その後三〇年にわたりスーダンを支配し続けた。バシール政権による支配は、政権支持に対する見返りにSAFと、イスラーム主義者と呼ばれる人々に特権を付与し、それにより癒着が生じたことに特徴づけられる。一方で、自身が軍事クーデターの実行者でもあったバシールは、SAFに特権を与えながらも、その危険性は熟知していた。そのため彼はSAFの際立った台頭を阻むために、それとは別個に軍事的組織をつくった。それが国家情報治安局であり、RSFである。RSFは二〇〇〇年代にスーダン西部に位置するダルフルの反政府武装組織に対抗させるために、バシール政権によってつくられた民兵集団ジャンジャウィードを、二三年に正規の戦闘部隊にしたものである。

長きにわたったバシールの支配は一九年に終わりを迎えることとなった。その背景にはスーダンの民衆によるバシール政権への不満表明があった。一年の南スーダン独立以降、莫大な石油収入が失われ、経済状態が悪化し、人々の不満は高まった。一八年一二月、民衆はスーダン各地で打倒バシール政権を訴えた。これを一二月革命と呼ぶ。さらには対バシールで共同戦線を張った各組織は一九年一月に自由と変革勢力（FFC: Forces of Free and Change）を立ち上げた。この状況を見て、このまま政権

を維持するのは難しいと判断した国防大臣アワード・イブン・オウフが、バシールに引導を渡したのである。これにRSFも共謀していた。アワードは暫定軍事評議会の議長に就任したが、クーデターの当事者が軍のトップにいることに対する抗議が起こり、現在のアブデルファッターハ・アッ・ブルハーンにすぐに代わった。

軍は、軍による支配に抗議する民衆に容赦なく銃を向けた。二〇一九年六月のハルツーム虐殺では一〇〇人を超え、人が銃撃に倒れ、負傷者も数千人にのぼった。軍と民主化勢力との関係は風前の灯となったが、エチオピア首相の仲介により、八月に軍民共同政権が樹立、国家の最高機関となる主権評議会議長にブルハーン、副議長にRSFのトップ、モハメド・ハムダン・ダガロ(通称ヘメテイ)が就き、執行機関である内閣を率いる首相には文民のアブドゥッラー・ハムドゥークが就いた。主権評議会議長はいずれ文民が担い、民政移管がなされるはずであった(モハメド・アブディン「バシール政権崩壊から暫定政府発足に至るスーダンの政治プロセス」『アフリカレポート』二〇二〇年)。

クーデターから軍事衝突へ

ハムドゥークは旧政権の腐敗を白日の下にさらし、その

残滓を一挙に取り除こうとした。それがバシール政権時に特権を享受していた軍の警戒を煽ったと考えられる。軍はハムドゥークに協力する姿勢を見せながら、裏で追い落としを図っていた。まず、二〇二〇年一〇月に結ばれたジュバ和平合意をめぐる交渉に積極的に関与し、スーダン南部の反政府勢力を取り込んだ。また二一年九月には、FFCの構成組織であった一部のグループ、特に南部の組織を裏で支援し、別組織として分離させ、民主化勢力の分断を図った。最終的に二一年一〇月二五日に首相ハムドゥークを拘束し、クーデターを起こしたのである。軍は「このままでは内戦に陥るため、それを避けるために首相を拘束した」と発表し、これはクーデターではないと主張した。これに対してスーダン国内の民主化勢力、そして国際社会は一斉に抗議したが、最終的にこのクーデターは成功したといえる。ハムドゥークは一月に「流血を避けるため」にブルハーンと合意し、いったん首相に戻るが、それまでの求心力を発揮できず結局二三年一月に辞任した(飛内悠子「スーダン共和国における一〇月二五日のクーデタを巡って」『中東研究』二〇二二年)。

残ったのは軍と民主化勢力との間の深い溝、そして民主化勢力の旗印であるFFCの分裂である。国際機関、そし

て周辺各国による介入は、この溝をさらに広げ、分裂をもたらしただけの側面があることは否めない。そうした国際社会の介入に対し、S A FとR S Fはここでも民政移管に協力する姿勢を示しつつ、陰では決して自らの権力を手放そうとはしなかった。

二二年一二月に各民主化勢力、S A F、R S Fの間で結ばれた民政移管に向けた枠組み合意は、これまで協力体制にあったS A FとR S Fとの間に亀裂をもたらしただけという点で大きなターニングポイントであったといえる。この合意において問題となったのは、R S FのS A Fへの統合である。これが謳われた当初、R S Fは受け入れる姿勢を見せたが、結局その統合の時期と形式をめぐる、両者が異なる見解を提示することとなった。特に大きな対立点は、統合に要する時間である。S A Fが二年と主張したのに対し、R S Fは一〇年はかかると唱えた。さらにS A Fは、国軍は軍の司令官の下に置かれるべきだと主張し、R S Fは国家元首の下にあるべきと主張した。一人の司令官の下にある軍は基本的に一つの組織となるが、軍が国家元首の下にあれば、複数の司令官がいて、それぞれの司令官に従う別々の組織となる。つまり、R S FはS A Fと統合し、「国軍」となることを拒否したのである。

ただこの時点では、S A FとR S Fとの間の溝は深まりつつも、両者はまだ協力関係にあった。それが決定的に変わるのは二三年二月にR S Fのヘメテイが二二年一〇月のクーデターを「クーデター」と公の場で認め、後悔の念を示した時からである。二二年の軍による首相拘束は、S A Fのブルハーンにとって、「内戦に陥るのを防ぐためのものであり、決してクーデターと認めてはならないものである。だが、そのクーデターの中核にいたヘメテイがそれを「クーデター」であると認める——それはブルハーンの主張を根底から覆すこととなり、彼の立場を危うくする。ヘメテイはこの声明により自らを「民主化を守る存在」であると主張し、ブルハーンと袂を分かち、自らの立場を擁護したのである。

もちろんヘメテイのこの態度の変化は、彼の本心によるものではないだろう。彼にとって、スーダンの国民や民主化はどうでもいいのである。それは場所を問わず戦闘を繰り返す、略奪、焼き打ちを行う様子からも明らかである。また、軍とイスラーム主義者、あるいはバシール政権支持者との関係性が取りざたされるが、おそらく彼らにとってイスラームもどうでもいいだろう。何しろ戦闘が開始されたのはラマダーン(断食月)の最中である。

このヘメテイの声明発表後、SAFとRSFとの関係性は急速に悪化した。彼らは二〇二二年一二月の枠組み合意に対し、別々に声明を発表するようになった。SAFに関しては、ブルハーンが合意への参加を示す一方、彼の副官がその執行に対し疑念を唱えるといったように、合意に対し、のらりくらりとした態度をとり続けた。それに対し、RSFは合意を全面的に歓迎する声明を発表することで、態度がはっきりしないSAFを揶揄した。そして枠組み合意は、形骸化の一途をたどった。枠組み最終合意の調印は、この軍の統合に関する調整の失敗のみによって、延期に延期を重ねることになった。

四月に入ると、情勢が一気にきな臭くなった。SAFとRSFとの対立は深まり、四月八日、ついにRSFが首都ハルツームと空軍基地があるメロウエに兵士を送った。SAFはそれに対し、警告を発した。一触即発の情勢に対し、仲介に動いたのはミンニ・ミナーウィー、ジブリール・イブラヒーム、そしてマリーク・アガルである。彼らはスーダン南部の「辺境」において反バシル政権を表明した武装組織の指導者であり、二〇年に結ばれたジュバ和平合意への参加者である。四月一四日、仲介者たちはブルハーンとヘメテイが敵対関係を終わらせることに同意したと発表

した。だが翌一五日、ハルツームに銃声が鳴り響いた。

なぜ革命は軍事衝突に至ったのか

その後の展開は冒頭に書いたとおりである。現在のところ恒久的な停戦に至る気配は見えない。結局、SAFとRSFは民政移管の阻止に成功したことになる。ヘメテイもブルハーンも自己利益だけを追い求めているのであり、どこをどう見ても彼らに「統治」の意識はない。さらに一般のスーダン人は、民主化勢力も含め完全に蚊帳の外に置かれている。問題は、ブルハーンやヘメテイが曲がりなりにも国家のトップにあり続けていることにある（ヘメテイは五月一九日に主権評議会副議長を罷免された）。彼らは自身の立場をよく理解しており、SNSで繰り返し自身の正当性を主張している。特にブルハーンは各省庁を通じ、RSFを「反逆者」に仕立て上げようとしている。それは軍による支配の強化にもつながるものだ。国際社会はひとまず戦闘をやめさせるためにも彼らを懐柔しようとするが、結局それは軍の権力の温存につながってしまう。そうしたジレンマ、反省の声はスーダンに長く携わってきた研究者の中からも上がっている (eg. Alex de Waal, "The Revolution No One Wanted," London Review of Books, 2023)。

スーダン史の中でもバシル政権がスーダンに与えた影響は特筆すべきものがあつた。政権を倒してもその遺産である軍の性質を変えられなかつたこと、これが今回の民主化革命が軍事衝突に至つてしまつた直接の理由であろう。民主化とは何なのかを考えさせられる。

それと同時に、植民地統治に端を発するスーダンにおける地域間関係もまた、この過程に大きく影響している。全国的に展開された二〇一九年の民主化革命は、スーダンの中心と辺境との関係を変えたといわれる。それは一部正しいが、その一方で格差の意識は現在も深く残つており、軍は民主化の進行を邪魔するためにそれを利用する一方、結局のところそれに絡めとられた。ヘメティ率いるRSFは基本的にダルフル出身者が主体である。さらに言えば、もとは民兵の寄せ集めであり、国軍、つまり中心にいるSAFから見た場合、彼らは亜流であり、決して対等な関係性を築く相手ではない。当然ながらRSFには彼らなりの矜持があり、SAFのこうした態度に反発する。そうした相互不信もまた、今回の衝突をもたらしただ一因であろう。

現状、筆者の目にはスーダンの行く末は決して明るいとは見えない。サウジアラビアや南スーダンによる仲裁は、両者が両者なりの思惑があつて動いていることもあり、お

そらく、よくて一時的な停戦に持ち込むだけにとどまるだろう。そしてスーダン国民は、武力に対抗する力を持たない。だからこそ、これまでの民主化は軍との協力のもとになされてきた。その軍が暴走すればなすべがない。この紛争が「終わる」のはブルハーンかヘメティ、どちらかが倒れるか、もしくはどちらかの資金が底をつくときではないか。そして「終わった」のちのスーダンに残るのは、荒れ果てた国土と軍による力の支配なのではないか。国際社会や日本ができるのは難民・避難民への支援、そして外から戦闘終結を唱え、圧力をかけることだけである。紛争の当事者に対し経済制裁を科すことも提案されている。それは一定の効果を持つかもしれないが、SAFもRSFもどちらも国外にさまざまな協力者、あるいは資金源を持つ。

ハルトゥム・バハリにあるサアド・ギスラ市場が焼かれたという報道を目にした。品揃えが豊富と評判で祝祭の際には服を買いに来る家族連れでにぎわつていた市場である。そしてバハリに住んでいた筆者にとつても、思い出深い場所の一つでもある。見知つた場所が姿を変え、多くの人々が銃弾に倒れていくにもかかわらず、それを茫然と見ていられないというのが現状である。難しいことは承知の上で、それでも早期の戦闘終結を願っている。●